

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x			実質収支比率	(1)
市町村名	天龍村		地方交付税種地	2-1					歳入総額	2,534,639	2,591,676	実質収支比率	3.5	3.1				
								歳出総額	2,428,546	2,517,493	経常収支比率	75.9	83.0					
								歳入歳出差引	106,093	74,183	(1)	(81.2)	(88.1)					
								翌年度に繰越すべき財源	49,458	23,730	標準財政規模	1,628,814	1,609,698					
								実質収支	56,635	50,453	財政力指数	0.15	0.16					
								単年度収支	6,182	10,620	公債費負担比率	26.6	32.5					
人口	22年国調(人)	1,657	産業構造				積立金	115,353	12,241	健全化判断比率								
	17年国調(人)	2,002	17年国調	12年国調	山振	繰上償還金	61,499	143,231	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-17.2	区分			低開発	x	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,661	第1次	135	138	指数表選定		実質単年度収支	183,034	166,092	実質公債費比率	12.7	16.7					
	22.03.31(人)	1,740		14.5	12.5			基準財政収入額	210,429	220,718	将来負担比率	-	-					
	増減率(%)	-4.5	第2次	354	471			基準財政需要額	1,463,823	1,458,994	資金不足比率(3)							
面積(km ²)	109.56			38.1	42.7			標準税収入額等	264,484	277,781								
人口密度(人/km ²)	15		第3次	440	494			経常経費充当一般財源等	1,275,726	1,359,118								
世帯数(世帯)	737			47.4	44.7			歳入一般財源等	2,105,829	2,211,819								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,907,129	2,186,750							
	市区町村長	1	5,750		一般職員	41	119,638	2,918	うち公的資金	1,676,718	2,028,882							
	副市区町村長	1	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	4,226	2,113	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,250		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	13,000	13,000							
	議会議長	1	2,079		臨時職員	-	-	-	積立金	396,248	280,895							
	議会副議長	1	1,431		合計	41	119,638	2,918	現在高	352,000	256,700							
	議会議員	6	1,260		ラスバイレス指数			92.1	減債基金	109,126	107,645							
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(2)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	村営水道特別会計	(8)	南信州広域連合	(26)	(有)龍泉閣									
		(3)	老人保健特別会計	(7)	村営下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)	(27)	(有)天龍農林業公社									
		(4)	介護保険特別会計			(10)	(広域振興基金特別会計)											
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	(飯田広域消防特別会計)											
						(12)	(阿南学園特別会計)											
						(13)	下伊那郡町村公平委員会組合											
						(14)	下伊那郡土木技術センター組合											
						(15)	下伊那自治センター組合											
						(16)	下伊那南部総合事務組合											
						(17)	長野県市町村自治振興組合											
						(18)	長野県後期高齢者医療広域連合											
						(19)	(一般会計)											
						(20)	(後期高齢者医療事業会計)											
						(21)	長野県市町村総合事務組合											
						(22)	(一般会計)											
						(23)	(非常勤職員公務員災害補償特別会計)											
						(24)	南信地域町村交通災害共済事務組合											
						(25)	長野県地方税滞納整理機構											

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	246,549	9.7	246,549	15.7	普通税	243,633	98.8	24,347		議会費	21,576	0.9	-	21,576	
地方譲与税	32,887	1.3	32,887	2.1	法定普通税	243,633	98.8	24,347		総務費	568,683	23.4	47,466	540,660	
利子割交付金	572	0.0	572	0.0	市町村民税	69,527	28.2	1,739		民生費	329,571	13.6	22,329	241,720	
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	個人均等割	2,067	0.8	-		衛生費	76,977	3.2	10,487	69,243	
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0	所得割	43,398	17.6	-		労働費	7,827	0.3	-	79	
地方消費税交付金	18,274	0.7	18,274	1.2	法人均等割	4,504	1.8	-		農林水産業費	194,745	8.0	105,921	111,653	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,558	7.9	1,739		商工費	168,587	6.9	49,450	128,137	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	166,527	67.5	22,608		土木費	262,859	10.8	166,007	151,741	
自動車取得税交付金	7,242	0.3	7,242	0.5	うち純固定資産税	166,487	67.5	22,608		消防費	76,868	3.2	12,285	57,849	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,793	1.5	-		教育費	103,086	4.2	1,785	95,302	
地方交付金	4,477	0.2	4,477	0.3	市町村たばこ税	3,786	1.5	-		災害復旧費	55,441	2.3	-	23,133	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,223	0.1	2,223	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	562,326	23.2	-	560,087	
減収補填特例交付金	2,254	0.1	2,254	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,398,494	55.2	1,255,271	79.9	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,255,271	49.5	1,255,271	79.9	目的税	2,916	1.2	-		歳出合計	2,428,546	100.0	415,730	2,001,180	
特別交付税	143,223	5.7	-	-	法定目的税	2,916	1.2	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,708,692	67.4	1,565,469	99.6	入湯税	2,916	1.2	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	943,314	38.8	894,083	826,422	49.2
分担金・負担金	5,731	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	329,895	13.6	302,113	299,311	17.8
使用料	36,686	1.4	18	0.0	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	185,557	7.6	169,747	-	-
手数料	1,464	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	51,093	2.1	31,883	28,523	1.7
国庫支出金	172,459	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	562,326	23.2	560,087	498,588	29.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	246,549	100.0	24,347		内元利償還金	562,326	23.2	560,087	498,588	29.7
都道府県支出金	158,253	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利息	-	-	-	-	
財産収入	6,958	0.3	5,453	0.3	合計	99.7	98.0	99.1	97.8	その他の経費	1,008,679	41.5	864,316	449,304	26.7
寄附金	466	0.0	-	-	徴収率(%)	99.6	97.3	98.2	96.4	物件費	305,433	12.6	214,895	149,519	8.9
繰入金	62,152	2.5	-	-	市町村民税	99.7	98.2	99.3	98.2	維持補修費	28,160	1.2	23,482	10,834	0.6
繰越金	74,183	2.9	-	-	純固定資産税	99.7	98.2	99.3	98.2	補助費等	201,057	8.3	166,264	102,588	6.1
諸収入	52,856	2.1	218	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	68,808	2.8	68,774	63,217	3.8
地方債	254,739	10.1	-	-	合計	200,495	81	151,416		繰出金	200,495	8.3	187,623	186,363	11.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	67,459	33	134,083		積立金	273,534	11.3	272,052	-	-
うち臨時財政対策債	109,059	4.3	-	-	簡易水道	13,905	7	313		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
歳入合計	2,534,639	100.0	1,571,158	100.0	上水道	-	-	469		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	54		投資的経費計	476,553	19.6	242,781	-	
					国民健康保険	33,750	16	91		うち人件費	15,316	0.6	15,316	-	
					その他	85,381	42	31		普通建設事業費	415,730	17.1	219,648	-	
										うち補助	63,970	2.6	4,320	-	
										うち単独	351,760	14.5	215,328	-	
										災害復旧事業費	55,441	2.3	23,133	-	
										失業対策事業費	5,382	0.2	-	-	
										歳出合計	2,428,546	100.0	2,001,180	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県天龍村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include (有)龍野郡 and (有)天龍農林公社.

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 実質公債費比率. Includes detailed breakdowns of debt service and financial ratios.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,661人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字	-	%	
面積	109.56	km ²	実収支	赤字	-	%	
人口密度	2,534.639	千円	実収支	赤字	12.7	%	
総収入	2,428,546	千円	将来負担	比率	-	%	
総支出	56,635	千円	市町村	平均	H18	-1	
標準財政規模	1,628,814	千円	(年度毎)	H19	-1	H20	-1
地方債現在高	1,907,129	千円		H21	-1	H22	-1

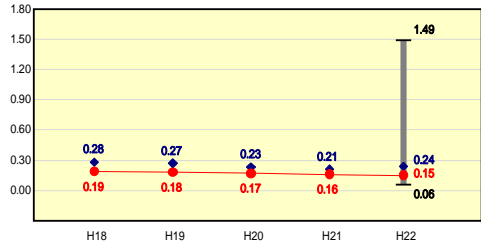
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 17/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

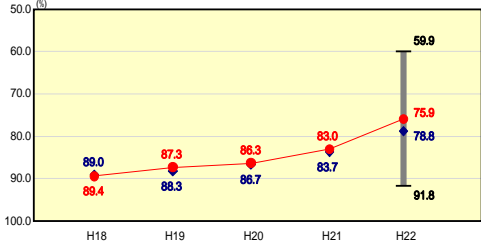


財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(22年度末52.73%)に加え、村内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。事務事業の見直しや、経常経費の抑制、繰上償還の実施等により今後も財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.9%]

類似団体内順位 7/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

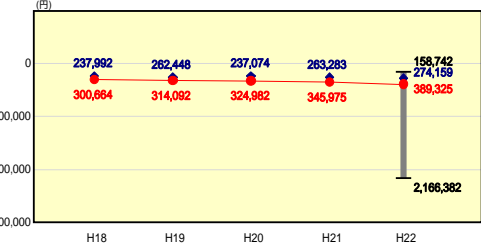


経常収支比率の分析
平成16年度以降の起債抑制、繰上償還実施等により、公債費を抑制してきた結果、平成22年度決算において、経常収支比率の改善が見られた。今後も、有利な起債の活用、繰上償還等により公債費の抑制を図るとともに、他の義務的経費についても、縮減に努め、経常収支比率の改善に向けて努力する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [389,325円]

類似団体内順位 28/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

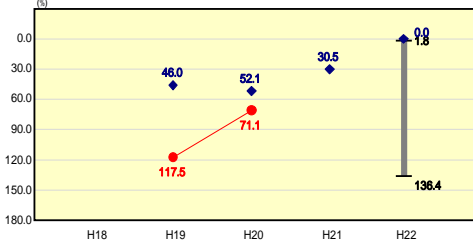


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費・物件費等決算額の人口一人当たりの金額が、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因の一つである。人件費については、平成16年度から平成21年度まで職員の給与カット(カット率最大時で級により4%~10%)を実施し、各種手当(管理職手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当)の見直し、抑制を行ってきた。また、村長、副村長及び教育長の給与については、平成16年度から12%削減、議会議員についても10%削減を継続中である。今後も給与、手当の抑制を継続し人件費の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

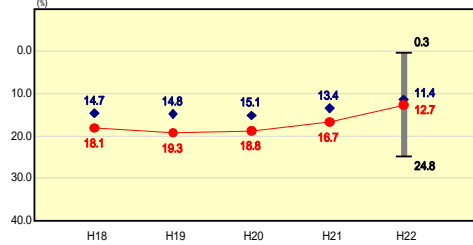


将来負担比率の分析
将来負担比率は、近年の起債抑制策、繰上償還の実施により地方債現在高が大幅に減少したこと、減債基金など充当可能な基金残高の増加により、マイナスである。今後も公債費の抑制、積立金の確保により健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 19/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

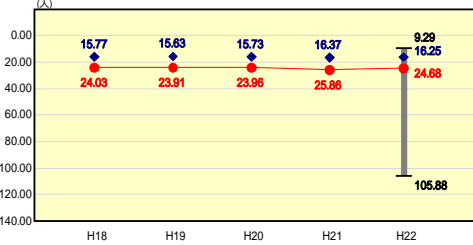


実質公債費比率の分析
実質公債費比率は、近年の起債抑制策、繰上償還の実施により元利償還金が年々減少していること及び有利な交付税措置のある過疎債、辺地債を中心に借入を行っており、改善している。今後も、今後も公債費の抑制等により一層の財政健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.68人]

類似団体内順位 31/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

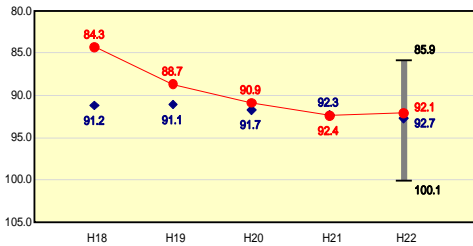


人口千人当たり職員数の分析
人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較し多くになっている要因として、人口が少なく、面積が109.56m²と広大であり、山間地に集落が点在しているため、行政需要が多いためである。今後は、定員管理の適正化により適切な職員数を維持していく。

給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [92.1]

類似団体内順位 15/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 93.3



ラスバイレズ指数の分析
ラスバイレズ指数は、類似団体平均とほぼ同水準である。平成16年度から平成21年度まで職員の給与カット(カット率最大時で級により4%~10%)を実施し、各種手当(管理職手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当)の見直し、抑制を行ってきた。今後も給与、手当の抑制を継続し人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

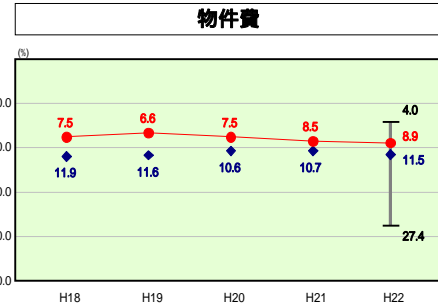
長野県天龍村

経常収支比率の分析

人口	1,661	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%			
面積	109.56	km ²	通	字	字	率	-	%			
入出	2,534,639	千円	結	公	公	比	12.7	%			
歳入	2,428,546	千円	算	債	債	率	-	%			
歳出	56,635	将	負	負	担	-	%				
標準	1,628,814	千円	市	村	類	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
地方	1,907,129	千円	(年	度	毎	H21	- 1	H22	- 1	

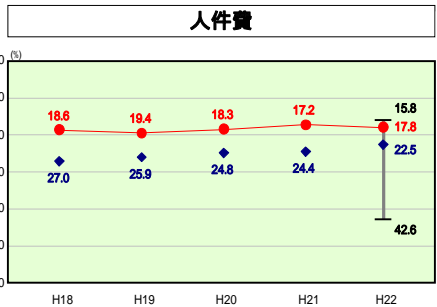
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



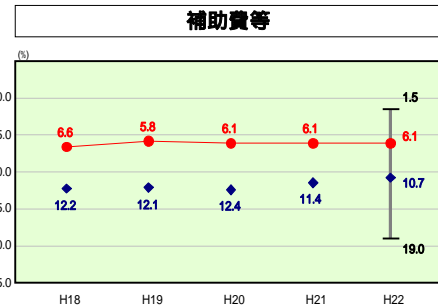
物件費の分析欄

物件費が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、ごみ処理や消防業務を一部事務組合、広域連合で行っていることが挙げられ、一部事務組合、広域連合の物件費に充てる負担金などの費用を合計した場合、若干の増加することとなる。今後は、事務事業見直し等により抑制していく必要がある。



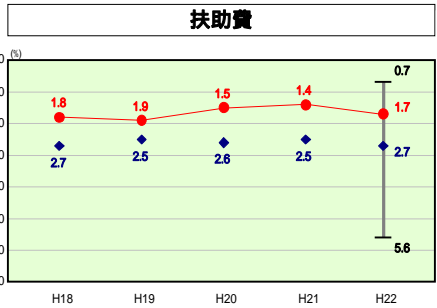
人件費の分析欄

人件費については、平成16年度から平成21年度まで職員の給与カット(最大時給により4%~10%)を実施し、各種手当(管理職手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当)の見直し、抑制を行ってきた。また、村長、副村長及び教育長の給与については、平成16年度から12%削減、議会議員についても10%削減を継続中である。今後も給与、手当の抑制を継続し人件費の抑制に努める。



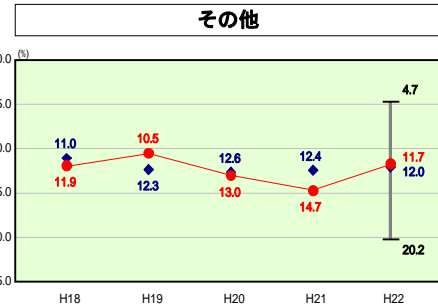
補助費等の分析欄

補助費は類似団体平均と比較して低くなっているが、今後事務事業の徹底した見直し等により一層の抑制が必要である。



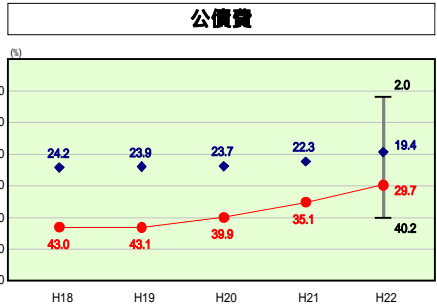
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っている要因として、子どもの人数が極端に少ないため、子ども手当等に係る経費が少額であることが考えられる。ただし、今後は、高齢化による扶助費の増加も見込まれるため、適正な水準を保つよう、事務事業の精査が必要である。



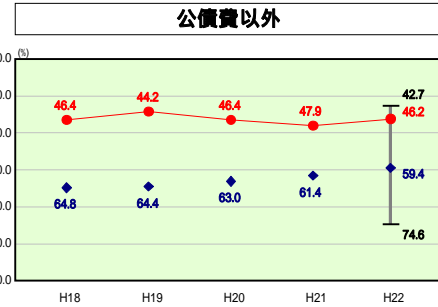
その他の分析欄

その他の費用については、平成22年度において簡易水道特別会計への繰入金が建設改良費の減により、前年度から改善が見られた。他の特別会計も含め、料金収入、保険料収入の滞納額縮減による収入確保、事務事業の徹底した見直しにより繰入金の適正水準維持を図る必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。平成16年度以降起債抑制策、繰上償還実施により、地方債の現在はピーク時の平成15年度末4,977百万円から大幅に減少し、平成22年度末現在で1,907百万円となっており、公債費に係る経常収支比率も徐々に改善している。今後も公債費の適正化により、より一層財政健全化を図る。



公債費以外の分析欄

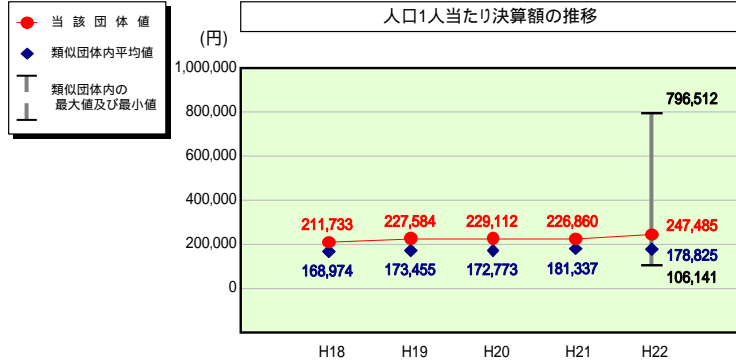
公債費以外は類似団体平均を下回っているが、その中で、普通建設事業費は、特に道路改良等で地形的な制約から改良延長に対して事業費が高額となってしまうため、今後も事業箇所への精査により適正水準を保ち財政負担が増大することのないよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県天籟村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



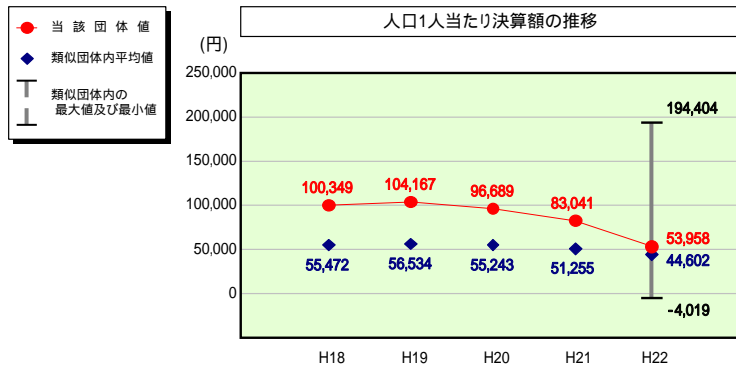
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	329,895	198,612	147,495	34.7
賃金(物件費)	50,607	30,468	13,229	130.3
一部事務組合負担金(補助費等)	36,048	21,703	19,997	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,342	6,828	7,573	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,316	9,221	3,598	156.3
退職金	32,135	19,347	15,932	21.4
合計	411,073	247,485	178,825	38.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.68	16.25	8.43
ラスパイレズ指数	92.1	92.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

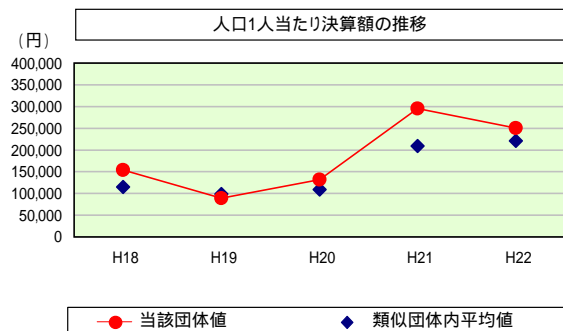


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	500,827	301,521	123,587	144.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,517	44,863	30,432	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,130	3,691	6,175	40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	2,239	1,348	8,088	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	489,611	294,769	109,384	169.5
合計	89,624	53,958	44,602	21.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

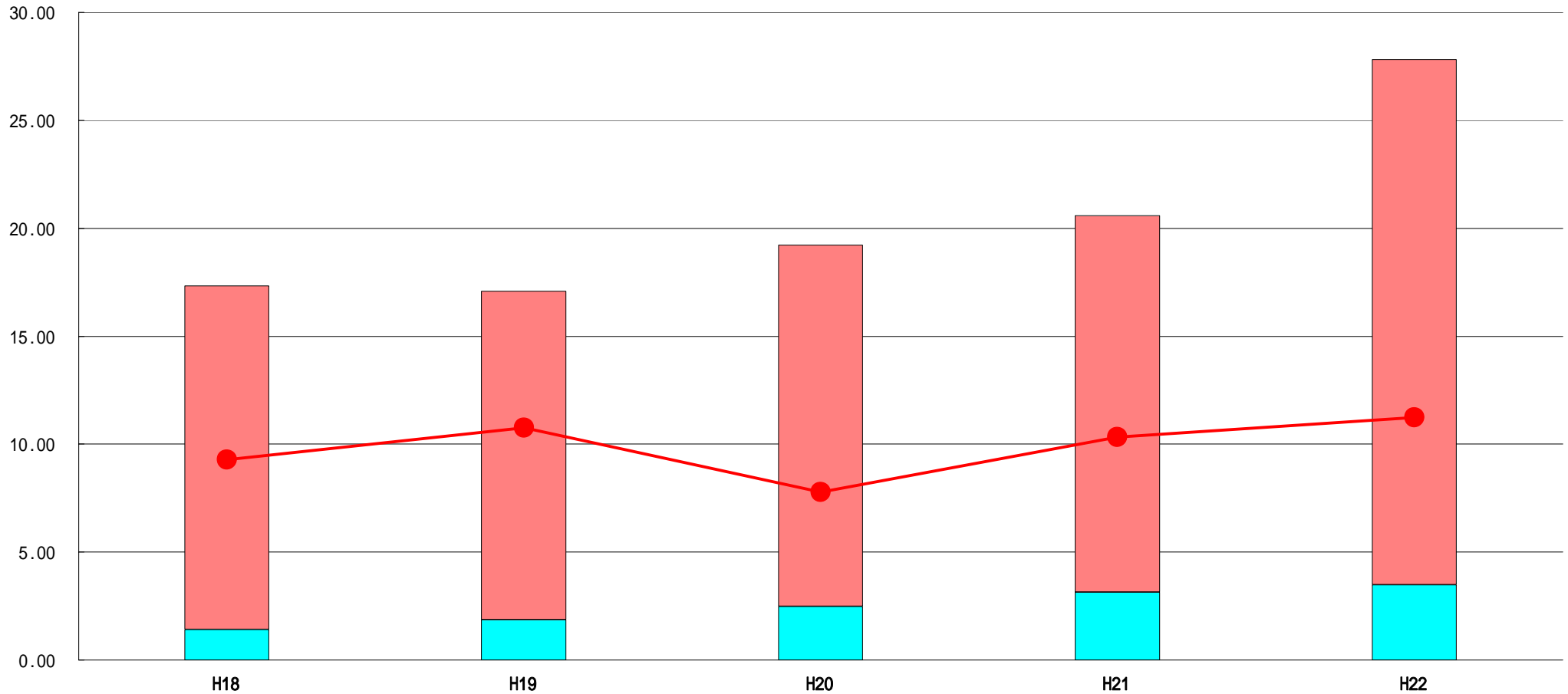
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	295,183	154,223	28.4	115,124	20.7	7.7
うち単独分	202,833	105,973	28.1	72,333	16.2	11.9
H19	164,668	89,493	42.0	98,969	14.0	28.0
うち単独分	142,606	77,503	26.9	58,162	19.6	7.3
H20	237,228	132,160	47.7	109,128	10.3	37.4
うち単独分	215,140	119,855	54.6	60,972	4.8	49.8
H21	513,549	295,143	123.3	209,170	91.7	31.6
うち単独分	436,379	250,793	109.2	117,028	91.9	17.3
H22	415,730	250,289	15.2	220,780	5.6	20.8
うち単独分	351,760	211,776	15.6	105,334	10.0	5.6
過去5年間平均	325,272	184,262	17.1	150,634	14.6	2.5
うち単独分	269,744	153,180	18.6	82,766	10.2	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県天龍村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		15.94	15.22	16.74	17.45	24.33
■ 実質収支額		1.40	1.87	2.48	3.13	3.48
● 実質単年度収支		9.29	10.76	7.78	10.32	11.24

分析欄

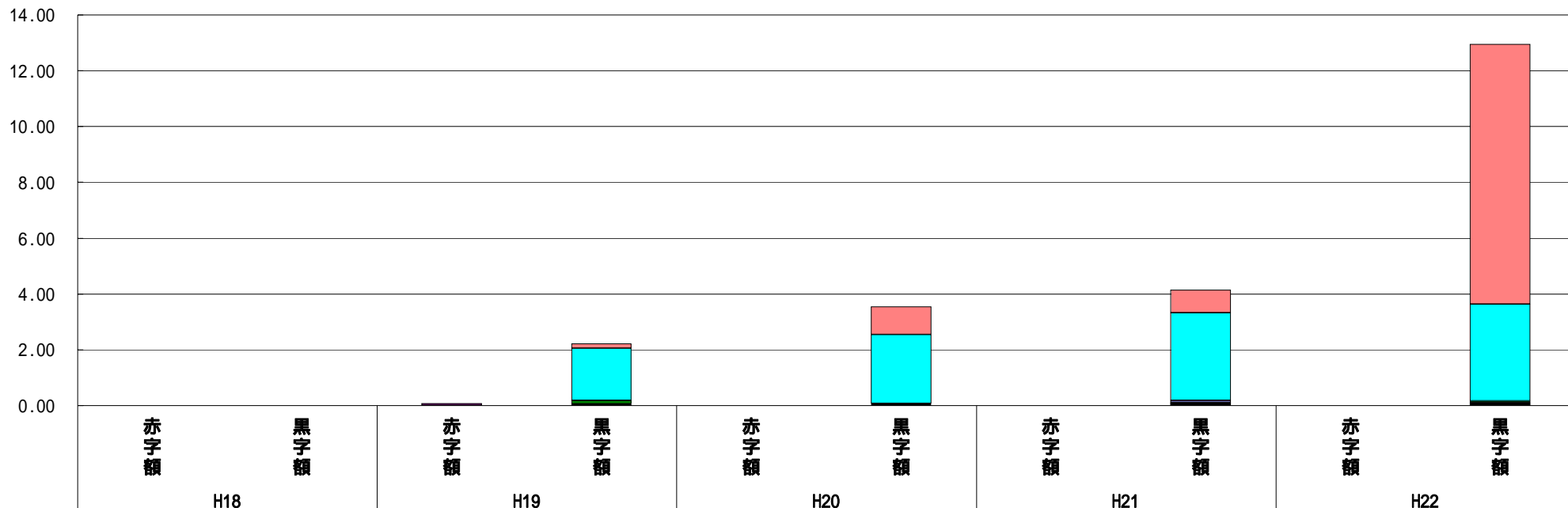
将来に備えて、財政調整基金積立により、基金残高は増加している。
今後も、適正な財政運営により積立を行う方針である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県天龍村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	0.16	0.99	0.82	9.30
一般会計		-	1.87	2.48	3.13	3.48
介護保険特別会計		-	0.13	0.02	0.01	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.07	0.04
村営下水道事業特別会計		-	0.03	0.00	0.04	0.04
村営水道特別会計		-	0.03	0.02	0.04	0.03
老人保健特別会計		-	0.07	0.02	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

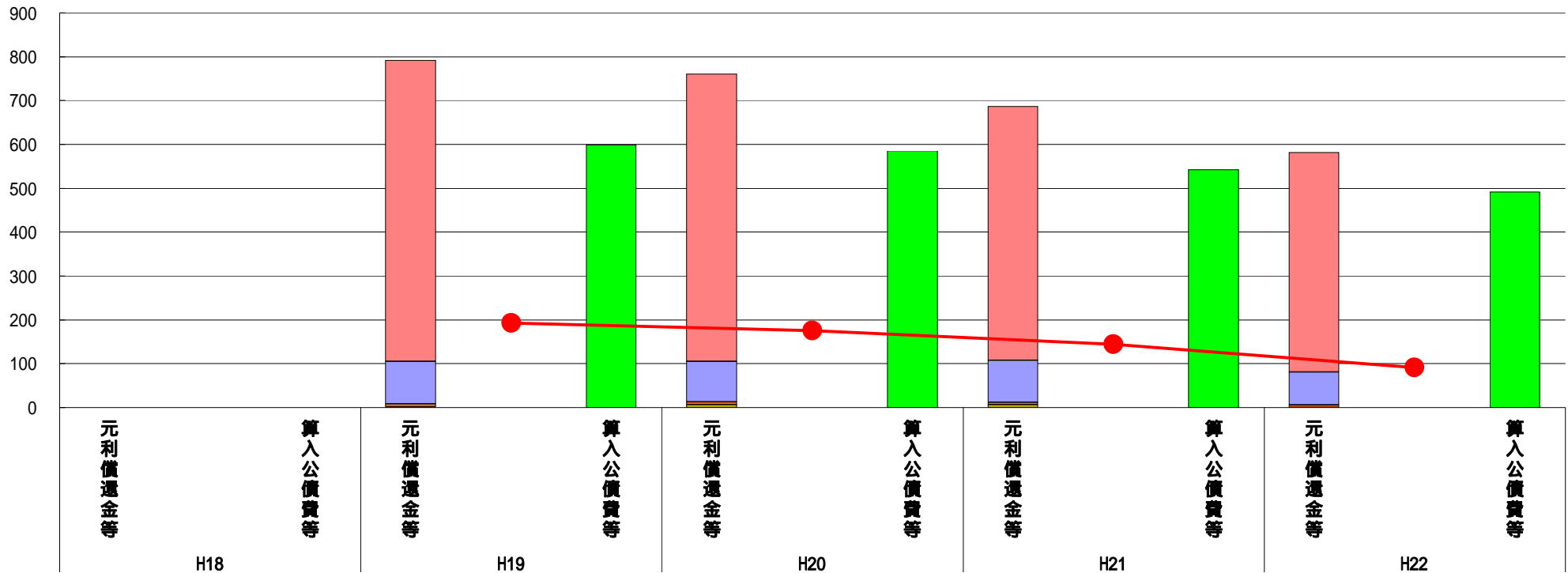
実質黒字額は、平成20年度よりほぼ同水準で推移している。
一般会計、特別会計共に、滞納額の減少による収入の確保、事務事業の見直し等による歳出削減によりより一層財政健全化を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県天龍村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	687	655	579	501
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	97	92	95	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	7	7	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	6	6	-
	一時借入金利息		-	1	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	599	585	542	491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	193	175	144	91

分析欄

平成16年度以降、起債抑制策、繰上償還実施により、地方債の現在高はピーク時の平成15年度末4,977百万円から大幅に減少し、平成22年度末現在で1,907百万円となっており、公債費決算額は徐々に減少している。今後も公債費の適正化により、より一層財政健全化を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

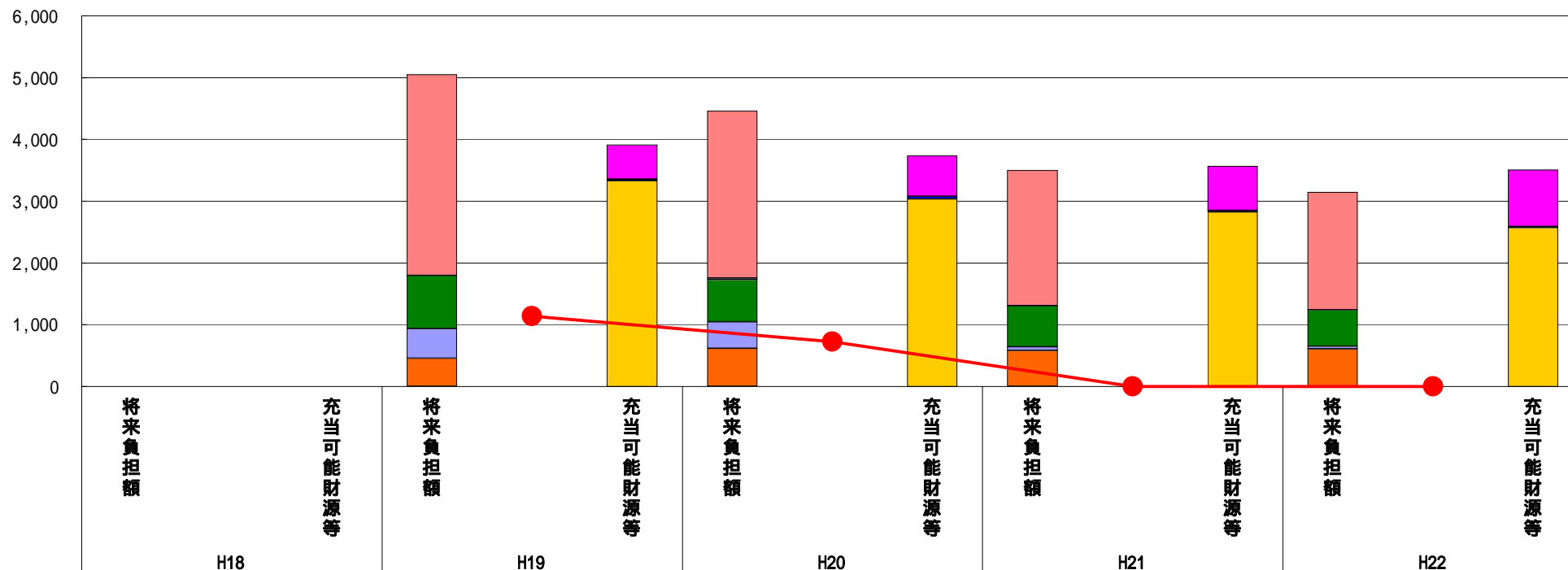
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県天龍村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,257	2,709	2,187	1,907	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	25	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	856	680	671	589	
	組合等負担等見込額	-	482	431	53	41	
	退職手当負担見込額	-	453	613	585	605	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	550	655	711	923	
	充当可能特定歳入	-	29	44	31	18	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,328	3,034	2,819	2,567	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,140	725	65	365	

分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高がピーク時の平成15年度末4,977百万円から、平成22年度末現在で1,907百万円と大幅に減少したことが要因で減少している。
 充当可能基金についても、減債基金等の積立により残高が増加している。
 今後も、公債費の抑制、繰上償還実施、基金積立により一層財政の健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。